



**山口廣秀**  
やまぐち ひろひで  
日興リサーチセンター理事長



**隅 修三**  
すみ しゅうぞう  
副会長／人口問題委員長  
東京海上ホールディングス会長



**進藤孝生**  
しんどう こうせい  
副会長／産業競争力強化委員長／日本製鉄会長



**石塚邦雄**  
いしづか くにお  
副会長／生活サービス委員長  
三越伊勢丹ホールディングス特別顧問



**井上 隆** (司会)  
いのうえ たかし  
常務理事

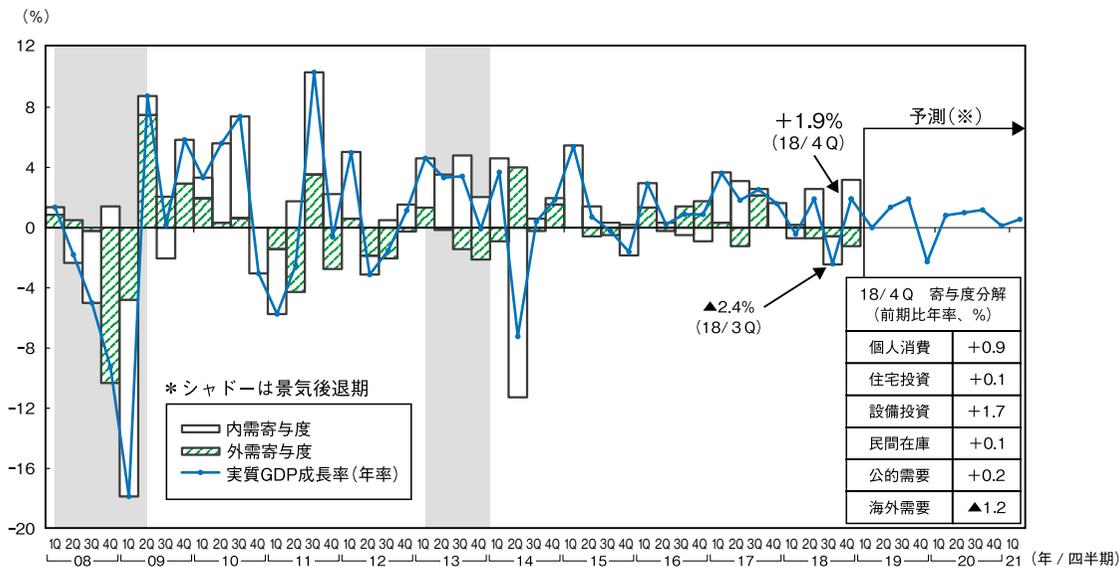
足元の経済情勢は、海外経済の影響を受けつつも緩やかながら回復が続いている。こうした経済の回復基調が続くよう、今年10月の消費税率の引き上げを控えて、引き上げ前後の需要変動の平準化を図っていくための対策が講じられることとなる。他方、経済の下振れリスクとして、海外の動向が指摘されている。こうしたなかで、国としての経済政策の方向性や、経済・財政運営はどのようにあるべきかについて考える。とりわけ下振れリスクが懸念されるなかであっても、財政健全化への取り組みを進め、わが国の経済基盤を盤石なものにするとともに、2020年のオリンピック・パラリンピック後も、腰折れしないような、力強い成長を維持していく方策を検討する。

◆座談会◆

Round-table Discussion

**日本経済の課題と展望  
—持続的な成長に向けて**

図表1 実質GDP成長率の推移(四半期・季節調整値・前期比年率)



※2019年1～3月期以降は、ESPフォーキャスト調査における予測値(3月18日公表)

出所：日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」  
内閣府「2018年(平成30年)10～12月期四半期別GDP速報(2次速報値)」

## 日本経済に関する 現状認識と課題、 今後の見通し

### 景気の減速感はより強まる

井上 本日は、「日本経済の課題と展望——持続的な成長に向けて」をテーマにご議論いただきます。最初に日本経済に関する現状と課題、先行きに関する見通しについて、まずは山口理事長からお願います。

山口 日本経済は全体として減速しているという評価をしています。需要項目を1つずつ見ていくと、個人消費は、実質賃金の底打ちもあって、多少持ち直しています。設備投資も、インバウンド関連の投資やオリンピック関連の建設投資などが続き、人手不足対応の省力化投資もあって、緩やかに回復しています。他方、輸出は、中国やヨーロッパの景気減速感が強まり、米国の景気にも鈍化の兆しが見られるなか、伸びが鈍化しています。主としてこの輸出の伸びの鈍化が、日本経済全体の足を引っ張っていると感じています。

日本経済の当面の見通しについては、海外景気が下振れていくという状況下では、輸出

も伸び悩み、景気全体としてさらに弱めに振られていくのではないかとみています。日本では、輸出が伸び悩むと企業経営者が全般に慎重になり、結果的に設備投資が抑えられる傾向にあります。また、賃金引き上げに関して、経営者は慎重な対応となり、個人消費も伸び悩んでいくかもしれません。

物価に関しては、前年比の伸びが1%弱にとどまっており、日銀が目標とする2%には届いていません。一方、住宅価格や商業用不動産価格は、大都市を中心に上昇しており、マンションの価格やオフィスの賃料も相当上がっています。日銀が今のような大規模な金融緩和を続けるもとは、局所的とはいえ、不動産価格のバブル的な状況が続く可能性が高いと思います。

井上 輸出鈍化が主因となり、今後、景気は弱めに推移するのではないかと山口理事長のご認識でしたが、企業経営者として日本経済に関する現状認識について、それぞれコメントをいただきたいと思っています。

### 人口減少問題に対する 抜本的な改革が急務

隅 今までは好調な米国経済に引っ張られて、日本経済はそれなりに心地よい状態が続いていました。

は今のところは良好です。もちろん米中関係、日米関係、そして、中国経済がどうなるか、あるいはBrexitの行方など、ダウンサイドリスクは満載ですので、細心の注意が必要です。

### デマンドサイドからの 日本経済活性化策も 必要

石塚 アベノミクス開始から6年、バブル崩壊の後遺症から日本経済は解き放たれました。ただ、消費面においては、企業収益は好調との各種調査が報道され、数字としては個人消費も微増していますが、実感が伴いません。もちろん、今のこの流れは決して悪いものではないとも考えています。経済が好循環していると自信を持って言えるまでには、もう少し時間がかかるとみています。

また、隅副会長が指摘された人口減少や高齢化、それか

米国、欧州等では格差問題が社会を不安定にしています。一方、日本では、広く国民をカバーする社会保障があり、若年層を含め極めて低い失業率、女性・高齢者の労働参加率の上昇等を背景に、厚い中間層が維持できています。ただ、正規・非正規雇用の格差はなかなか埋まらないし、都市と地方間の格差は拡大しています。これを加速させているのが歯止めのかからない人口減少です。日本経済の根底にあるこの人口減少問題を先送りにして、経済成長を維持し、財政再建を行うことは極めて難しく、抜本的な対策が必要でしょう。

### 米中関係や日米関係、 中国経済の動向に注意が必要

進藤 産業別に見て好調・不調はもちろんありますが、鉄鋼という窓から見た日本経済は、これまでのところは概ね堅調に推移しているように思います。2018年の鉄鋼需要量は暦年で6538万tです。今後、2019年は6470万t、2020年は6420万tと微減の見通しですが、建設分野は好調に推移し、設備投資も、人手不足に伴う省力化投資などが下支えするとみています。

世界経済は、ほころびが見え始めているという指摘もあるものの、例えば米国経済

らデジタルイゼーションの進展が、消費の形や質を大きく変化させていると感じています。そこで、今後の日本経済活性化のためには、サプライサイドだけでなく、デマンドサイドの施策や企業努力も必要であると考えています。

### 企業を取り巻く 環境変化

井上 人口減少、高齢化、デジタル革命、米中欧の状況など、日本企業を取り巻く環境は大きく変化しています。まず、海外の動向につきまして、進藤副会長はどのようにお考えでしょうか。

### 米中関係にアジア諸国が 相当な影響を 受けることは明白

進藤 われわれの最大の関心事は米中関係です。当初は、関税問題に焦点が置かれていましたが、米国は「中国製造2025」そのものの問題を指摘し始めています。政府に加え、議会も一枚岩となって中国の知的財産侵害の問題に取り組みつつあり、結果として、両国の経済的な覇権争いとどまらず、安全保障にも影響してくることが考えられます。さら



さらなる税率引き上げの可能性も視野に入れつつ、まずは秋の消費税増税をしっかりとやりきり、財政再建につなげてほしい。財政健全化は、私たちの子孫のためだけでなく、日本の国際的な信用を維持するという面でも、絶対にやらなくてはならない。生産性革命に関しては、日本の多くの製造業で老朽化・高齢化している設備を、いかに先端技術を備えた設備にリプレースしていくかを考え、ここに対する政策があってもいい。外交に関しては、多くの政治リスク、地政学的リスクなどがあるなかではあるが、国の将来を考えて進めてほしい。  
(進藤孝生)

続いていきます。隅副会長はどのようにお考えでしょうか。  
隅 日本経済は今のところ企業業績は堅調です。有効求人倍率は、全国平均で1・6倍と高水準で、バブル期のピーク1・46倍を超え、就業者数は、2019年2月時点で約6660万人となり、74カ月連続で増加しています。こうしたことの背景には、人口減少、生産年

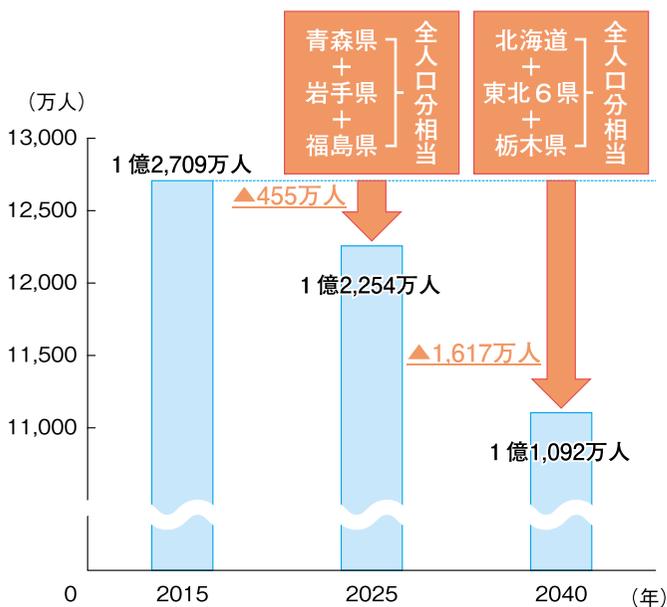
アベノミクスが始まって6年になる。経済の確実な好循環までには、まだ時間が必要だ。他方、人口減少や高齢化・財政健全化という大きな問題が先送りされている印象は否めず、2050年ぐらいを見据えた長期の取り組みが必要だ。将来の不安の解決に長期的に取り組む姿勢を見せれば、Society 5.0の実現にもつながる。Society 5.0の根底には、誰もが安心安全に活力を持って暮らせるユニバーサル社会というものがあると考えている。これからの企業、特に生活サービス産業は、人の多様な幸せや心の豊かさを実現していくことが求められている。  
(石塚邦雄)



にこの緊張関係が、中国の対米輸出の減少とともに、中国経済自体の成長鈍化につながりかねないという心配もあります。中国も相対的な景気対策を考えているはずですが、その結果いかんでは、アジア諸国も相当影響を受けるとみえています。  
日中関係については、昨年、両国首脳の間で互公式訪問が実現したことで、改善している

人未満の小さな企業からのものです。大企業は人員を確保できていますが、規模が小さい企業ほど人材確保に苦慮しています。その根本的な問題は、急速な人口減少に伴う生産年齢人口の減少です。日本の人口は2008年にピークを迎え、その後減少に転じています。出生数は、第2次ベビーブーム期(1971〜74年)には約200万人でしたが、2018年は92万人です。2025年以降、高齢者の増加は緩やかになるものの、現役世代の減少が加速することから、人手不足は厳しさを増して

図表2 将来人口の見込みと減少幅の規模感



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」  
総務省「日本の統計」

年齢人口減を補って余りある高齢者や女性の労働参加の進展があります。

その反面、人手不足は取まる気配がありません。特に、人口減少が加速する地方の中小企業や、建設業、輸送業、あるいはサービス業といった特定の職種では、人手不足が深刻になっていきます。例えば、福井、富山、岐阜の有効求人倍率は2倍を超えています。ハローワークの新規求人3分の2は従業員数29

井上 次に、消費者の行動様式の変化などについて、石塚副会長からお話しいただけますでしょうか。

**デジタル化の進展が産業構造そのものを変える**

この20〜30年の間、各国でグローバル化が進展してきましたが、その矛盾が露呈し、Brexitやトランプ政権など、反グローバル主义的な動きが出てきました。製造業の立場からすると、「インサイド・プロデューサー」にならないとビジネスができないという傾向が強くなってきていると感じていますので、国境を越えたM&A、経営統合が、今後増えていくのではないのでしょうか。

**労働供給の減少が日本の経済成長の制約に**

井上 国内では急速な人口減少、人手不足が

いくと予想されます。人手不足倒産も近年増えており、労働供給の減少が日本の経済成長率を下押ししています。もう一つ大きな問題は、後継者不足です。地方の若者が教育の機会や仕事を求めて都会に出たまま戻ってこないという現象が長く続いています。これに歯止めをかけない限り、地方経済の縮小と後継者難による産業の衰退がスパイラル的に加速していきます。何としても、この流れを止めなければなりません。

と思います。われわれ経団連も日中関係の改善に向けてはさまざまな努力を続けてきましたが、この良好な関係をいかに維持し、発展させるかに注力することが必要です。日米関係では、日米TAG(物品貿易協定)の交渉が始まります。CPTPP(包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定)や日EU EPA(経済連携協定)は、日本のリーダーシップのもとで実現できたわけですから、米国の交渉に関しても、ぜひ日本政府にリーダーシップを発揮してほしいと思います。

石塚 企業を取り巻く環境として、少子高齢化と人口減少、デジタルイノベーション、グローバルイノベーションの進展が長らく指摘されてきました。これらは今、これまでとは異なるステージに入りつつあり、生活そのものに大きな影響を及ぼし始めていると感じています。特にデジタルイノベーションの面では、IoTが生活のなかに入り込み、スマートフォンの普及が消費のかたちを大きく変えています。産業構造も大きく変化しつつあり、例えば自動車産業はモビリティ産業へと変容しています。

小売業、生活サービス産業も消費者と生産者が直結しているなかで、デジタル化の進展に伴い、産業としての業態変更が求められるようになっていくでしょう。また、グローバル化は輸出産業のみならず、産業構造全体に非常に大きな影響を及ぼしています。企業は今、新たな価値創造が求められており、生活サービス産業としても、この変化をしっかりとらえ、単にモノやサービスを消費者に提供するだけでなく、的確に対応していく必要があります。



潜在成長率が1%弱の日本経済では、すべての人が豊かさを感じるということは難しい。経済のポテンシャルを高めるには、企業や産業の新陳代謝が重要だ。既得権益に縛られていては、新しい動きは出てこない。人材の質の向上を図りつつ、リスクテイクがどんどんできるような環境の整備も必要だ。日銀が長く続けている大規模な金融緩和は、生産性や収益性の低い企業を温存しがちである。デフレ克服のために金融緩和は必要だが、一方で大きな弊害をもたらしていることも踏まえながら、しっかりとした政策運営を行ってほしい。新陳代謝を促進してほしい。(山口廣秀)

化のなかで、日本経済は潜在成長率を向上させる必要があります。「人づくり革命」「生産性革命」など、政府は主要方針を掲げていますが、こうした施策の方向性についてどのように評価をされているか、山口理事長からご意見をお聞かせください。

井上 山口理事長からも、企業を取り巻く環境変化について、コメントをいただけないか。  
山口 世界的に政治情勢が不安定化している現在、グローバルに事業展開を行っている企

### 65歳以上と若い世代の消費性向が下がっている

日本が今乗り越えるべき最大の課題は、人口減少だ。都市・地方間などの格差は拡大しており、人口減少がこれを加速させている。夫婦が安心して欲しい人数だけ子どもを産み育てることができる環境づくりが必要で、そのためには、財政配分を高齢者重視から子育て優先へ組み換えるなど、社会保障の抜本的な見直しが不可欠だ。日本経済の根底にあるこの問題を先送りにして、経済の成長を維持し、財政再建を行うことは極めて困難だ。新たな時代が始まる改元という機運を逃さず、抜本的な対策を打ち出す必要がある。(隅 修三)



業にとつては、投資を含め、経営は慎重にならざるを得ないと思います。自国第一主義を唱える国は、米国だけではなくなってきたいます。グローバルイズムを支持する中国の動きについても、「一帯一路」構想に関係する中央アジアやアフリカ、さらにはオーストラリアなどにおいて、警戒感が強まっているように見えます。

米国は、中国に対して事実上の封じ込め戦略を取っています。これは、「ジャパン・アズ・ナンバールワン」といわれた1980年代の日本経済に対して、当時の米国が押さえ込みを図った動きと基本的には同じです。製造業、サービス業、金融業、そして公共投資のあり方まで介入された結果、日本経済のポテンシャルの伸びは阻害されました。同じような封じ込めが今、中国に対して行われているのではないかと感じています。

中国の景気後退は、対米貿易摩擦だけが原因ではないと思っています。さまざまな封じ込め戦略の結果、中国では技術革新が難しくなり、IT産業を中心に、成長のスピードは減速しています。

また、バブル崩壊後の日本と同様、設備ストックの過剰、企業借入の過剰など、さまざまな過剰が中国には存在しています。これらの調整局面にあるなかでは、財政面から景気

### 企業や産業の新陳代謝を促していくほかない

山口 基本的には、政府が打ち出す人づくり革命や生産性革命に沿って、日本経済、あるいは日本社会が全体として動いていくべきでしょう。しかし、振り返ってみると、政府が打ち出したさまざまな成長戦略の結果、日本経済のポテンシャルが高まった、あるいは高まるのが明確に見えてきたかという点、残念ながらそうとは言えません。いずれも示したプランは素晴らしいにもかかわらず、効果が必ずしも出ていないということですね。

私は、個々の企業が、置かれた環境の特性に照らしつつ、お仕着せの政策にとらわれず、独創性のある施策を実践するプロセスこそが大事だと考えています。そうした過程が、日本の企業の発展、マクロ的に言えば日本経済のポテンシャルを高めていくことにつながっていくと思います。これだけ成熟した経済の方向性は、やはり企業自身が見いだしていかないとはいけません。

見方を変えれば、経済のポテンシャルを引き上げることができるかどうかは、結局のところ、企業ないし産業の新陳代謝をどう促していくのか、といった点に帰着するというこ

刺戟策を取っても、大きな効果は期待できません。また、金融緩和にしても、金融機関がリスクテイクに慎重になっていってしまうと、その効果は、以前に比べればはるかに小さくなっているのではないかと思います。経済の発展が進むにつれ、財政政策や金融政策に対する経済自体の反応が弱くなっているという面もあるでしょう。

日本経済に目を向けると、この10年あまり、消費性向が一貫して下がっています。年齢別には、65歳以上の高齢者の消費性向が低下しています。人生100年時代といわれるなか、「今の生活を続けていて大丈夫だろうか、消費を減らして貯金をしないと生きていけないのではないか」といった心配が出てきているのだと思います。また、さまざまな世代の人に、老後に必要と考えられる貯蓄額を尋ねると、20歳代の回答だけが突出して高額となっています。高齢者の消費に加えて、若い世代の消費も、将来に対する不安から抑制されているのだと考えています。

### 潜在成長力の向上に向けての課題と解決の方向性について

井上 ただ今のお話のとおり、大きな環境変

とです。しかし、まだそうした流れにはなっていないと思います。重要なことは、既得権益に対抗して、いかに新しい力をサポートしていくかだと思います。

### 高齢者、外国人により消費を促す施策を

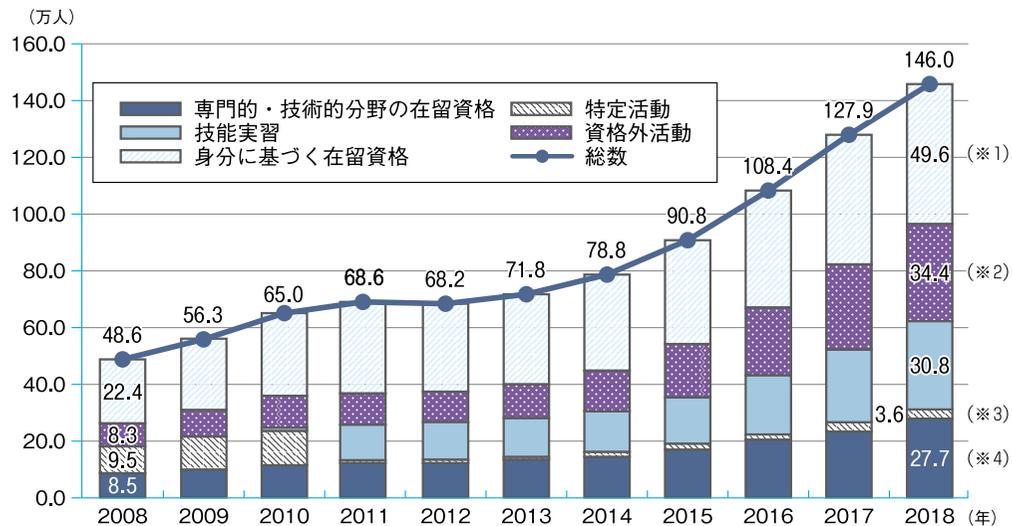
井上 潜在成長率の向上に向け、さらにご意見をいただきたいと思っています。今年10月の消費税率引き上げ前後の需要平準化策に対する評価、あるいは消費を拡大させるための施策も踏まえつつ、石塚副会長はどのようにお考えでしょうか。

石塚 政府の2015年の「新3本の矢」で、600兆円のGDPを目指すという具体的な数字が出ましたが、人口減少は消費力のマイナスに直結するので、それをどうやって実現していくかが課題です。高齢者や若者の消費を導いていくことが、国だけではなく、企業や産業に求められています。その結果、経済の好循環が生まれてくると思っています。

そこで、まずは消費を増やす方法や仕組みを考えることが重要です。キーワードは、「ユニバーサル」になるのではないのでしょうか。このユニバーサルの概念には高齢者や外国人も含まれると思います。

例えば、お金を使わない高齢者にもっとお

図表3 在留資格別外国人労働者数の推移



※1 定住者、日本人の配偶者、永住者等  
 ※2 留学生のアルバイト等  
 ※3 EPA介護福祉士等、法務大臣が個々の外国人について指定する活動を行うもの  
 ※4 高度専門職、経営・管理、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、技能等

出所：厚生労働省「外国人雇用届出状況のまとめ」

また、地域活性化も重要です。私は地方創生に長く携わっていますが、「これをやれば必ず地方が活性化する」という明快な答えはありません。地域によって課題は違いますし、どこかで成功した例をまねたところで、必ずうまくいくという話ではないのです。若者や子育て世代が、地方で希望を持って働き、暮らせることが重要で、そのためには、インバウンド増加への対応といった域外からの収入を増やすことも大切です。が、いかに地域内での循環経済をつくり出すかが課題となってくるのではないのでしょうか。

農業の6次産業化も成功例はわずかです。成功例に共通しているのは、実需に結び付けたサプライチェーンを確立していることであり、これを実現できない限り、成功は難しいと考えています。いかに実需に結び付けるかが重要です。例えば林業では、戦後に植えたスギやヒノキ等の人工林が全国で一斉に伐採期を迎え、供給力が増しています。他方、建築の世界では、木質の新素材を使うことによって、10階程度の中層ビルまでは木造建築が可能となっています。日本の中高層ビルを木造とすることで、国産材の需要が増えれば、林業が生き返り、関係する産業が復活し、若者の仕事が生まれ、バイオマス発電等地域循環経済にもつながることが期待できます。

**高度な文理融合人材が求められていく**

井上 続きまして進藤副会長から、企業の競争力を高めていく観点から、人づくり革命や生産性革命、あるいは財政健全化の重要性につきまして、ご意見をお願いいたします。進藤 アベノミクスは、最後はサプライサイドを強化し、人づくり革命と生産性革命に帰結すると、私は理解しています。

生産性革命に関していえば、日本の労働生産性は、OECD諸国のなかで20位となっております。これを立て直すには、IoT・ビッグデータ活用・AI等を製造プロセスに実装していくことなどが一手となると思います。そのため、わが国が中心となって実現を目

金を使ってもらえるような施策として、高齢者向けの旅行商品の開発、高齢者が安心して街や観光地を歩くことができるインフラの整備といったことが挙げられます。

また外国人旅行者のさらなる消費拡大も必要です。外国人旅行者の不満は、日本でのナイトタイムの乏しさといわれています。もし、ナイトタイムエコノミーがあれば、外国人はもっとお金を使うはずで

消費税率引き上げ前後の施策という点では、あらゆる施策を動員して需要を平準化するという方針は評価すべきだと考えています。特にキャッシュレスに対するポイント還元は、キャッシュレス経済に向けた方針として評価できます。しかし、あまりにいろいろな意見を聞き入れた結果、制度が複雑になっている面もあると感じています。政府には政策実行に際して説明責任をせひ果たしていただき、消費者が消費の現場で混乱しないようにお願いしたいところです。

また、労働力不足が顕著になっていることは、成長の制約になっています。今般の外国人労働者の受け入れ拡大では、外食産業で認められている一方、小売では、認められていません。人手不足は、自分の企業や業界という単位ではなく、サプライチェーン全体、あるいは業界全体で解決策を考えていく必要が

あります。

そして人手不足を解消するには量的な解決策以上に生産性向上が求められており、そのためには「連携」といった考え方も必要となります。未来投資会議では、地域サービス維持のために、地方銀行やバスの統合基準の見直しに着手する方針が出されているようですが、こうした施策はもっと促進されてしかるべきです。

**日本社会は外国人なしでは回らなくなってきた**

井上 深刻な人手不足が指摘されています。4月から始まる新たな外国人材の受け入れも踏まえ、多様な人材の活用に向けて企業側に求められている課題などについて、隅副会長、ご意見をお聞かせください。

隅 2018年10月末時点の外国人労働者は前年同期比14%増の146万人と、企業に届け出を義務化した2007年以降、過去最高を更新しました。ここ2〜3年では、毎年20万人程増加している計算です。2018年は、訪日外国人数も3000万人を突破しました。インバウンド増加は、観光地等で外国人労働者の求人増加にもつながっています。

経済界としては、「日本社会はすでに外国人なしでは回らなくなっている」との認識の

もと、今般の出入国管理法の改正を、外国人受け入れの制度整備を進める絶好の機会と位置付けたいところです。受け入れ目的も、労働力不足を補うといった消極的なものではなく、社会の多様性、包摂性を高めるものとするべきです。また、技術を持った「タレント労働者」も含めて、外国人が日本におけるさまざまなイノベーションを推進してほしいと考えています。

中小事業者から聞こえてくる、「長く日本にとどまる労働者なら、本気で教育投資をするが、5年で帰るなら期間限定の低廉な労働力と見なさざるを得ない」という声は、重く受け止める必要があります。「外国人材が国を選ぶ時代」ともいわれるなか、外国人材にとって「訪れたい」「暮らしたい」「働きたい」と認識されるような魅力ある国づくり、まちづくり、職場づくりを進め、外国人から見た、わが国の国際的な評価を高めていく必要があります。

そのためには、日本の文化・習慣を理解した外国人に、より多く長く日本にとどまってもらうことに対して、知恵と資金を使うべきではないでしょうか。企業も、国や地方自治体と一体となって、日本語教育、住環境の整備、社会保険の加入などに取り組みする必要があります。

図表4 IMF実質GDP成長率見通し(2019年4月9日公表)

	2018年	2019年	2020年		2018年	2019年	2020年
日本	+0.8% (+0.9%)	+1.0% (+1.1%)	+0.5% (+0.5%)	中国	+6.6% (+6.6%)	+6.3% (+6.2%)	+6.1% (+6.2%)
米国	+2.9% (+2.9%)	+2.3% (+2.5%)	+1.9% (+1.8%)	インド	+7.1% (+7.3%)	+7.3% (+7.5%)	+7.5% (+7.7%)
ユーロ圏	+1.8% (+1.8%)	+1.3% (+1.6%)	+1.5% (+1.7%)	ASEAN 5 カ国 (※2)	+5.2% (+5.2%)	+5.1% (+5.1%)	+5.2% (+5.2%)
先進国計	+2.2% (+2.3%)	+1.8% (+2.0%)	+1.7% (+1.7%)	世界計	+3.6% (+3.7%)	+3.3% (+3.5%)	+3.6% (+3.6%)

※1 カッコ内は前回見通し(2019年1月)

※2 ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

出所：IMF:World Economic Outlook Update

業の新陳代謝だと考えています。既得権益をどう克服していくのかが重要なポイントです。

さらに言えば、日銀が長く続けている金融緩和も、生産性や収益性の低い企業を温存しがちです。デフレを克服するために金融緩和は必要ですが、一方で、弊害ももたらしていることを踏まえながらの政策運営が重要です。

また、人材の質の向上にも取り組む必要があります。学校卒業後、最初に就職した企業が、その人にとって真に働きたいのある職場とは限りません。そうした際に新たな職場を求めて柔軟に動き得る、そういった職場と人材のマッチングの仕組みを整備されれば、結果として人材の質を高めることにつながると思います。

リスクテイクも必要です。私は、真の意味でのリスクテイクができるのは若い人材だと思っています。若い人材の発想力と行動力が、リスクテイクを生み出すと思うのです。そういった人材を活かしていくためには、経営トップのリス

ク感覚も大切です。優秀でリスクテイクに積極的な若い人材は、概して会社組織になじまず、埋もれている場合が少なくありません。そうした若い人材を発掘し、リスクを覚悟のうえで、しっかりと使い、組織になじませていくことによって、組織のカルチャーが変わり、企業全体として、生産性や収益性が飛躍的に高まっていくこともあると思います。いざいにして、経営トップにはそのようなリスクテイクも必要だと思います。金融機関も事情は同じです。優秀な若い人材を使って、ハイリスクの新しい仕事をどんどん担わせていくべきです。それによって、金融業のイノベーションが大きく進展していくのではないのでしょうか。

一般の企業でも、金融機関でも、リスクテイクを躊躇しない優秀な若い人材を経営トップ自らが見いだしていくことができるよう、若い人材と経営トップとが常にコミュニケーションを取るような体制が大事だと思っています。

**政府への期待**

井上 それでは、最後に、政府への期待につきまして、皆様からご自由にご意見をいただきました。く存じます。

指す「Society 5.0」のコンセプトを明確にすることが大切です。また、それを具現化していくためには、投資促進策も打っておくべきです。

どんなにサイバーの世界が発達しても、やはり材料があり、機械があり、モノをつくるという、フィジカルな世界は絶対に存在します。フィジカルな世界とサイバーの世界をつなぐのはデータであり、このデータをどうやって集めるかが重要になります。ただし、その際、競争領域と協調領域をどう分けるかは、哲学的にも難しい課題です。さらに、生産性革命の実現にはAI導入が必須ですが、このコンセプトを描き明確化することが難しく、データをどのように共有化し、どう活用していくかが大きな課題になってきます。

人づくり革命に関しては、少子化のなかでどれだけ生産性の高い人をつくるかができるかということに尽きるでしょう。教育の外部性が最も高いのは幼児教育ともいわれており、その面から幼児教育の無償化は異論のないところです。

しかし、大学進学は、個人の投資といえる要素も含まれており、その無償化には慎重であるべきです。もちろん、能力と意欲のある人が、学費が払えないから勉強できないという事態は解決しないといけません。ただ、需

要が減るのであれば、供給もあわせて考えるというのがビジネスの世界では原則です。今後18歳人口が減っていくなか、教育界においても経営統合や再編を行う必要があります。

一法人複数大学化(アンブレラ方式)を可能にする法律が閣議決定されましたが、こういったことを積極的に進めて、大学の教育の質を維持しながら需要に合わせていくことは必須です。

私はよく、「教育はスキルとアティチュードだ」と話しています。スキルとはいわゆる技能であり知識です。アティチュードとは、課題に立ち向かう態度です。世の中が早く、また大きく変化する今の状況では、どういう考え方で新たなスキル・技術を操るかかというアティチュードの方が大事になってきます。これからは、文系、理系ではなく、文も理も今の2倍ぐらいがんばってもらわなといけない、そんな世界が訪れるはずで、コンピューターサイエンスを専攻しながら、教養、哲学、歴史などのリベラルアーツを身に付けたような文理融合の人材をつくるべきだろうと考えています。

財政健全化は、私たちの子孫のためにというののももちろんですが、日本という国の国際的な信用を維持するという面でも、絶対に取組まなくてはなりません。消費税率10%は

最低限で、これにとどまらず、今後さらに引き上げていくことも選択肢になるかと思えます。一方で、例えば医療費負担も、年齢に応じて一律に医療費が軽減されるのではなく、所得の高い高齢者はそれなりの負担をするなどといった歳出改革も進めていかないと、この国は立ち行かなくなるでしょう。

**職場と人材のマッチングが人材の質を高めることにつながる**

井上 次に、今後の経済成長の道筋などにつきまして、山口理事長からご意見をいただきます。山口 日本経済は今、潜在成長率が1%弱といわれています。この程度のポテンシャルしかない経済では、すべての人が豊かさを感じることは不可能です。米国は2%ぐらいのポテンシャルです。その米国ですら、いわゆるラストベルトが生まれ、トランプ政権を登場させたわけです。日本では、2%程度の実質成長の実現さえ、なかなか難しいとは思いますが、少なくともそれを達成しないことには、国全体で元気が、豊かさがある程度、実感することはできないと思っています。

人口が減っていく社会のなかでの高い成長の実現は、本当に大変です。先ほど申し上げたように、今求められていることは、企業や産



撮影：工藤裕文

**金融政策の正常化についての検討も**

山口 今ほど申しあげたとおり、政府が頭に置いておくべきことは、企業や産業の新陳代謝の促進です。これに加え、人材の質の向上、リスクテイクができるような環境の整備も必要だと考えています。

そのためには、もろもろの規制をどうするかということが課題になります。どうしても残さざるを得ないような規制はあると思いますが、そうでない限りは、規制は全部やめてしまうくらいの発想の転換が大事です。サンドボックスという議論はそうしたところから出ているのだと思いますが、政府は、そのことをもう一度頭に置いたうえで、明確な方針を打ち出してほしいものです。

先ほどから議論になっている財政健全化を進めるべきです。私は、長い間、財政健全化を進めないと、いずれ長期金利が大幅に上昇し、経済・財政・金融全般に大きな負のインパクトを与えることになると言いつつ続けてきました。なかなか、そうしたことにならなかったために、私はおおかみ少年とみられてきたのではないかと思います。しかし、私自身は、おおかみ少年であり続けることこそが、おおかみ少年の存在意義だと思っています。その

思いは今も変わりません。それだけに、最近の財政健全化についての議論の後退には、大きな懸念を感じています。金融緩和による低金利の継続も、財政規律への当局の姿勢を緩めていると思います。

低金利が続くなかで、フリーランチがいつまでもできる、ただ乗りがいつまでも続けられるといった感覚が日本全体に広がっているように感じられてなりません。しかし、フリーランチは永遠には続きません。財政を健全化させていくには思い切った施策が必要で、社会保障制度の見直し、さまざまな角度からの税制の点検が重要です。

金融政策の正常化についても考えていく必要があると思います。人々は、長きにわたる超金融緩和の生活に慣れてしまっています。今すぐ正常化に向けて動き出しても混乱を招きかねませんので、上手にタイミングをとらえて、まずは正常化に向けての戦略を打ち出していく必要があるでしょう。この辺りの知恵を日銀にはぜひ出してもらいたいですし、それを透明性のあるかたちで、なるべく早く公表してほしいと思います。

**2050年ぐらいを見据えた、長期の取り組みを**

石塚 アベノミクスの「新3本の矢」では、

も頭のなかに入れながら歳出改革に取り組み、しっかりと財政再建を進めるべきです。

2点目は生産性革命です。今後企業は、IoT、ビッグデータ、AI等を活用してイノベーションを進めていくのですが、日本の産業界、日本の製造業の設備は、非常に老朽化・高齢化しており、日本企業の設備投資は、設備の維持・補修が最も多く、25%を超えています。AI等の先端技術の実装は老朽更新が契機となることも多く、私はここに補助や促進施策があってもいいのではないかと考えています。

最後に、世界各国にたくさんの政治リスク、地政学的リスクなどがあるなか、政府には国の将来を見据え、外交の推進に万全を期していただきたいと思っています。

**子育て優先を軸に社会保障の抜本的な見直しを**

隅 今、日本が乗り越えるべき最大の課題は、

人口問題だと考えています。平成が終わり、国内に新たな時代が始まります。この機を逃さず、人口問題に抜本的な対策を打ち出していくべきです。人口減少は当たり前という前提ですべてが動いているのでしようが、減少のスピードを抑えるような政策を打ち出す必要があります。

夫婦が安心して欲しい人数だけ子どもを産み育てることができると環境づくりが必要です。そのためには、高齢者優遇ではなく、子育て優先に財政を組み換えるなど、社会保障制度の抜本的な見直しをしていくべきです。

また、環境問題を日本の成長戦略に使えないかという議論が行われています。2050年に向けて、再生可能エネルギー、原子力の見直し、カーボンリサイクル等々、日本全体であらゆる分野でのイノベーションに突き進んでいかないと、COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で採択されたパリ協定の目標の達成は不可能だと思えます。政府のかじ取りのもと、官民の英知を結集して、非連続的な脱炭素化のイノベーションを生み出していくべきでしょう。

デジタル変革や環境・エネルギー問題については、3月中旬に開催したB20でも議論を行い、6月に大阪で開催するG20首脳会合の議長である安倍晋三首相に共同提言を手交しました。日本政府には、各国のビジネス界の要望を踏まえ、G20の議論をリードすることを期待しています。

井上 長時間にわたり、活発なご議論をありがとうございました。

(2019年3月5日 経団連会館にて)

GDP600兆円、出生率1・80、介護離職ゼロという3つの目標が提示されました。そのとき私は、アベノミクスは人口減、高齢化という大きな問題に対して、長期的に対処していくという姿勢を示したのだと考えました。ただその後、例えば、2015年に1・45だった出生率は、2017年には1・43になっていて、このことに対する言及はありません。また、財政の大きな負担となっている社会保障の問題などはなかなか表立った議論が出てきていません。介護離職ゼロに関してはロードマップが示されましたが、それに対する評価も出てきていません。

今こそ、2050年ぐらいを見据えた、長期の取り組みが必要なのではないのでしょうか。社会保障制度を含め、将来の不安の解決に長期的に取り組む姿勢を見せるべきです。それがSociety 5.0の実現につながり、人々が活力を持って生きる社会になっていくのだということを共有していくべきでしょう。

**さらなる消費税増税を視野にしっかりと財政再建を**

進藤 まとめとして3点お話しします。1点はやはり財政の健全化です。今年10月に控える消費税増税は、しっかりとやりにくべきです。その後、さらに消費税率を引き上げる可能性